

平成21年2月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年10月15日

上場会社名 日本電線工業株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 剛嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 稲村 憲稔 TEL (072) 875-4527
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	2,666	△10.0	23	△83.8	30	△79.6	△177	—
19年8月中間期	2,964	8.6	143	△14.8	147	△14.0	83	40.2
20年2月期	6,175	—	286	—	292	—	150	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△38	05	—	—
19年8月中間期	17	93	—	—
20年2月期	32	18	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	6,824		5,310		77.8	1,138	83	
19年8月中間期	6,989		5,534		79.2	1,186	04	
20年2月期	7,205		5,566		77.3	1,193	16	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 5,310百万円 19年8月中間期 5,534百万円 20年2月期 5,566百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	221		△212		△71		388	
19年8月中間期	178		△328		△193		485	
20年2月期	239		△422		△194		450	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
20年2月期	—	—	—	15 00	15 00
21年2月期	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	15 00	15 00

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,550	△10.1	134	△53.1	140	△52.1	△161	—	△34	52

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 4,691,555株 19年8月中間期 4,691,555株 20年2月期 4,691,555株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 28,252株 19年8月中間期 25,455株 20年2月期 26,362株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成20年10月9日公表の「平成21年2月期中間期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融機関の業績悪化や株式市場の低迷、また原油価格をはじめとする原材料価格の高騰等、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましても、改正建築基準法の施行による受注減、石化材料価格の高騰による利益減等により非常に厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,666,437千円（前年同期比10.0%減）となりました。利益面におきましても、営業利益23,257千円（前年同期比83.8%減）、経常利益30,218千円（前年同期比79.6%減）、特別損失として役員退職慰労引当金繰入額及び工場移転費用を計上したことにより、中間純損失177,464千円（前年同期の中間純利益83,654千円）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しといたしましては、当中間期の実績を勘案し、下期以降も材料価格の乱高下等、厳しい状況が続くものと予想されることから、平成20年10月9日付で業績予想を修正しております。売上高は5,550百万円（前期比10.1%減）、営業利益134百万円（前期比53.1%減）、経常利益140百万円（前期比52.1%減）、当期純損失161百万円（前期の当期純利益150百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産残高は6,824,736千円となり、前事業年度末残高7,205,592千円に対し、380,855千円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産132,107千円等の増加要因に対し、売掛金363,858千円及びたな卸資産110,034千円等の減少要因が相殺されたものであります。

当中間会計期間末の負債残高は1,514,042千円となり、前事業年度末残高1,639,250千円に対し、125,207千円減少いたしました。この主な要因は、役員退職慰労引当金189,116千円等の増加要因に対し、支払手形275,265千円、買掛金32,560千円及び未払法人税等34,282千円等の減少要因が相殺されたものであります。

当中間会計期間末の純資産残高は5,310,693千円となり、前事業年度末残高5,566,342千円に対し、255,648千円減少いたしました。この主な要因は、中間純損失177,464千円の計上及び配当金69,977千円の支払等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は388,286千円となり、前事業年度末残高450,383千円に対し、62,096千円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は221,413千円（前年同期比23.7%増）となりました。これは主に、減価償却費75,133千円、役員退職慰労引当金の増加額189,116千円及び売上債権の減少額346,242千円等の増加要因に対し、税引前中間純損失191,950千円及び仕入債務の減少額307,826千円等の減少要因が相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は212,386千円（前年同期328,627千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出212,541千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は71,123千円（前年同期193,946千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額70,257千円及び自己株式の取得による支出866千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当については、1株当たり15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

③競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰が一層嵩み、深刻な事態に直面し、この分の値戻しも含め販売価格への転嫁対策に奔走するという、非常に厳しい局面に晒されております。今後さらなるコストダウン、価格競争力強化に鋭意努力していく所存ではありますが、販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

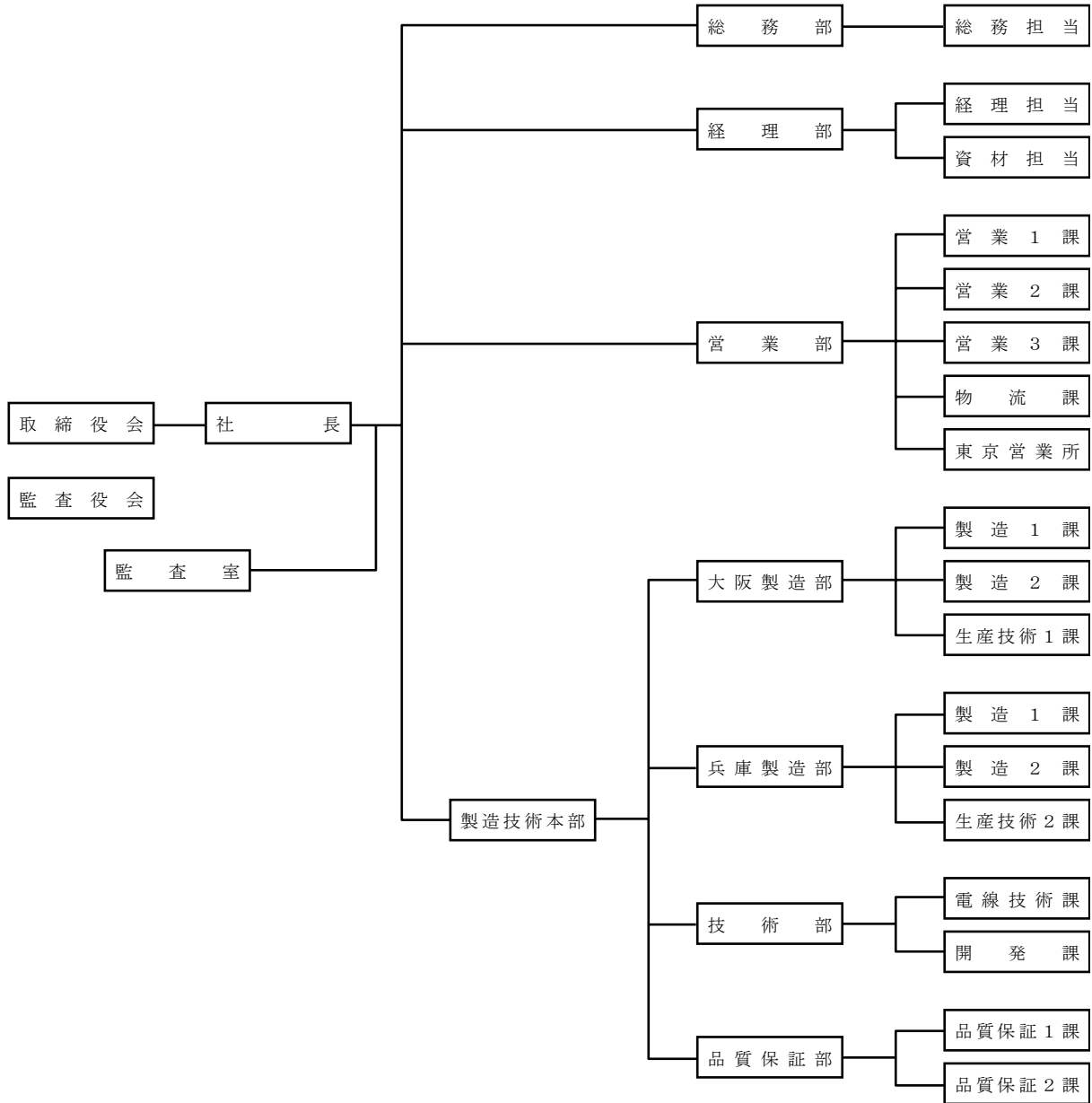
2. 企業集団の状況

当社は、防災用電線、通信用電線、計装用電線、その他の弱電用電線の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は、経営組織を中心とし、製造工程に沿って業務を運営しております。

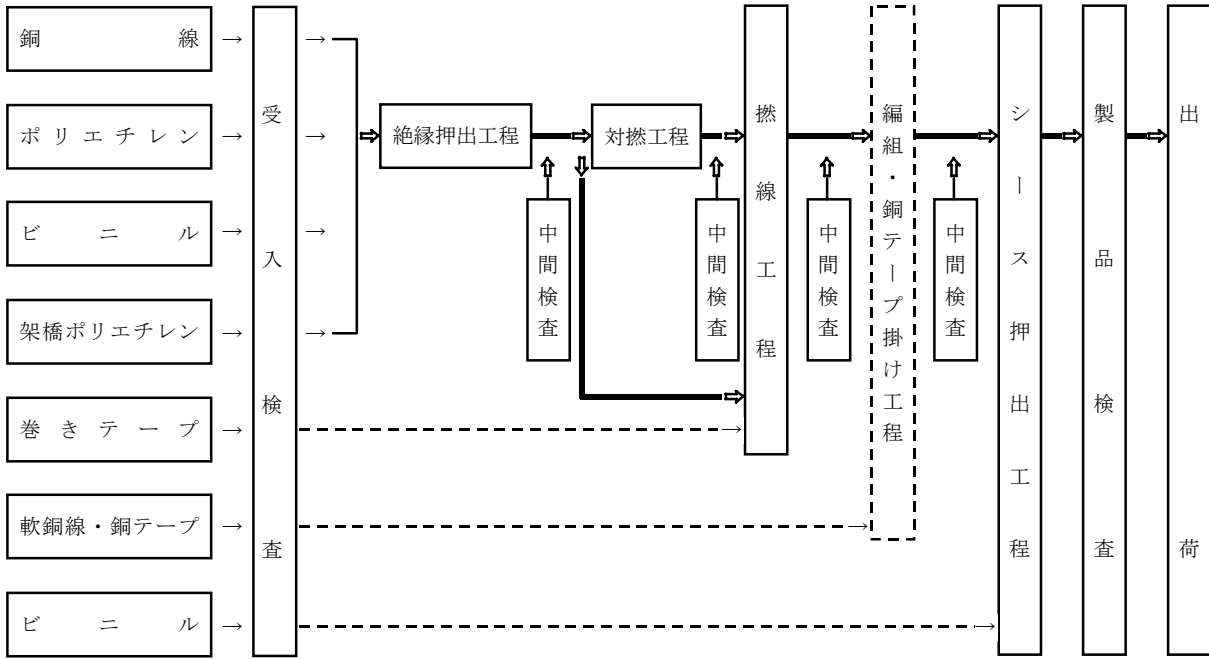
経営組織図ならびに製造工程図は、次のとおりであります。

(1) 経営組織図



(2) 製造工程図

当社の製造工程は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る』という経営・品質方針を掲げ、ニッチな分野で、多品種少量生産を効率化し、短納期で顧客ニーズに応じていくことにより、より多くの顧客にご満足をいただき、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を常に重視しております。また、株主の観点からは、企業価値の向上を目標とし、ROE（株主資本利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経営環境は、原油価格、原材料価格の高騰や米国経済への不安、急速な円高・ドル安等を背景に、成長が鈍化するという懸念が強まっております。電線業界におきましては、銅価の変動もさることながらビニル、ポリエチレン等石化材料の高騰が著しく、販売価格への転嫁が当面の大きな課題であります。

このような環境の中、当社は、既存製品の販路と用途の拡大をはかるとともに、今後も直需開拓に注力してまいります。

また、顧客満足度の向上を目指し、以下の項目を着実に実践してまいります。

- ①コストダウン・価格競争力強化
- ②新規市場の開拓
- ③高付加価値製品の開発

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		63,664		60,174			47,840		
2. 受取手形	※3	249,703		363,865			346,249		
3. 売掛金		1,522,231		1,316,314			1,680,172		
4. 有価証券		421,880		328,112			402,542		
5. たな卸資産		502,979		459,158			569,193		
6. その他	※4	54,936		53,805			49,593		
貸倒引当金		△5,711		△5,407			△6,527		
流動資産合計		2,809,684	40.2	2,576,023	37.7	△233,661	3,089,064	42.9	
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		947,495		853,179			917,135		
(2) 機械装置		299,217		285,126			291,435		
(3) 土地		2,421,030		2,421,030			2,421,030		
(4) その他		99,388		306,220			103,847		
計		3,767,131		3,865,556			3,733,448		
2. 無形固定資産		83,690		65,638			73,833		
3. 投資その他の資産									
その他		329,471		317,528			309,254		
貸倒引当金		△6		△10			△8		
計		329,464		317,518			309,245		
固定資産合計		4,180,286	59.8	4,248,712	62.3	68,426	4,116,527	57.1	
資産合計		6,989,971	100.0	6,824,736	100.0	△165,234	7,205,592	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※3	621,426		486,325			761,590		
2. 買掛金		286,172		324,829			357,390		
3. 短期借入金		200,000		200,000			200,000		
4. 未払法人税等		72,733		6,840			41,122		
5. 賞与引当金		39,333		37,267			25,393		
6. 役員賞与引当金		5,000		—			10,000		
7. その他	※4	120,746		159,698			134,185		
流動負債合計		1,345,412	19.2	1,214,961	17.8	△130,451	1,529,682	21.2	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		105,755		106,831			105,701		
2. 役員退職慰労引当金		—		189,116			—		
3. その他		4,598		3,133			3,866		
固定負債合計		110,354	1.6	299,081	4.4	188,726	109,568	1.5	
負債合計		1,455,767	20.8	1,514,042	22.2	58,275	1,639,250	22.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			647,785		647,785	—		647,785	
2. 資本剰余金									
資本準備金		637,785		637,785			637,785		
資本剰余金合計			637,785		637,785	—		637,785	
3. 利益剰余金									
(1)利益準備金		92,150		92,150			92,150		
(2)その他利益 剰余金									
別途積立金		3,960,000		4,010,000			3,960,000		
繰越利益剰 余金		181,468		△49,484			247,957		
利益剰余金合計			4,233,618		4,052,665	△180,953		4,300,107	
4. 自己株式			△12,625		△14,076	△1,451		△13,210	
株主資本合計			5,506,563	78.8	5,324,158	△182,404		5,572,466	77.4
II 評価・換算差額 等									
その他有価証 券評価差額金			27,641		△13,464			△6,124	
評価・換算差額 等合計			27,641	0.4	△13,464	△0.2	△41,105	△6,124	△0.1
純資産合計			5,534,204	79.2	5,310,693	77.8	△223,510	5,566,342	77.3
負債純資産合計			6,989,971	100.0	6,824,736	100.0	△165,234	7,205,592	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I		2,964,353	100.0	2,666,437	100.0	△297,916	6,175,981	100.0
II		2,439,086	82.3	2,256,221	84.6	△182,865	5,079,873	82.3
		525,266	17.7	410,215	15.4	△115,050	1,096,107	17.7
III		381,752	12.9	386,958	14.5	5,206	809,805	13.1
		143,514	4.8	23,257	0.9	△120,257	286,301	4.6
IV	※1	5,793	0.2	8,439	0.3	2,646	9,289	0.1
V	※2	1,456	0.0	1,477	0.1	21	2,736	0.0
		147,851	5.0	30,218	1.1	△117,632	292,854	4.7
VI		—	—	—	—	—	5,246	0.1
		—	—	—	—	—	5,246	0.1
VII		—	—	35,702	—	—	—	—
	※3	—	—	—	—	—	28,179	—
		—	—	186,466	222,169	8.3	—	28,179
		147,851	5.0	△191,950	△7.2	△339,801	269,922	4.4
		69,383	—	4,231	—	—	124,078	—
		△5,186	2.2	△18,717	△0.5	△78,682	△4,298	2.0
		83,654	2.8	△177,464	△6.7	△261,118	150,143	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	647,785	637,785	92,150	3,840,000	311,158	4,243,308	△11,914	5,516,963	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				120,000	△120,000	—		—	
剰余金の配当					△93,344	△93,344		△93,344	
中間純利益					83,654	83,654		83,654	
自己株式の取得							△711	△711	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	120,000	△129,689	△9,689	△711	△10,400	
平成19年8月31日 残高 (千円)	647,785	637,785	92,150	3,960,000	181,468	4,233,618	△12,625	5,506,563	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	30,361	5,547,324
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△93,344
中間純利益		83,654
自己株式の取得		△711
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	△2,720	△2,720
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,720	△13,120
平成19年8月31日 残高 (千円)	27,641	5,534,204

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	647,785	637,785	92,150	3,960,000	247,957	4,300,107	△13,210	5,572,466
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当					△69,977	△69,977		△69,977
中間純損失					△177,464	△177,464		△177,464
自己株式の取得							△866	△866
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	50,000	△297,442	△247,442	△866	△248,308
平成20年8月31日 残高 (千円)	647,785	637,785	92,150	4,010,000	△49,484	4,052,665	△14,076	5,324,158

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成20年2月29日 残高 (千円)	△6,124	5,566,342
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△69,977
中間純損失		△177,464
自己株式の取得		△866
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	△7,339	△7,339
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,339	△255,648
平成20年8月31日 残高 (千円)	△13,464	5,310,693

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	647,785	637,785	92,150	3,840,000	311,158	4,243,308	△11,914	5,516,963
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				120,000	△120,000	—		—
剰余金の配当					△93,344	△93,344		△93,344
当期純利益					150,143	150,143		150,143
自己株式の取得							△1,296	△1,296
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	120,000	△63,200	56,799	△1,296	55,503
平成20年2月29日 残高 (千円)	647,785	637,785	92,150	3,960,000	247,957	4,300,107	△13,210	5,572,466

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	30,361	5,547,324
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△93,344
当期純利益		150,143
自己株式の取得		△1,296
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△36,485	△36,485
事業年度中の変動額合計 (千円)	△36,485	19,017
平成20年2月29日 残高 (千円)	△6,124	5,566,342

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		147,851	△191,950	△339,801	269,922
減価償却費		69,000	75,133	6,133	150,107
投資有価証券売却益		—	—	—	△5,246
投資有価証券評価損		—	—	—	28,179
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△1,438	△1,117	320	△619
賞与引当金の増加額(△減少額)		13,540	11,874	△1,665	△400
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		△8,000	△10,000	△2,000	△3,000
退職給付引当金の増加額(△減少額)		4,171	1,129	△3,042	4,117
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		—	189,116	189,116	—
受取利息及び受取配当金		△2,052	△3,673	△1,620	△3,809
支払利息		1,444	1,413	△31	2,714
工場移転費用		—	35,702	35,702	—
売上債権の減少額(△増加額)		451,638	346,242	△105,396	197,152
たな卸資産の減少額(△増加額)		15,621	110,034	94,413	△50,592
仕入債務の増加額(△減少額)		△352,778	△307,826	44,952	△141,396
未払消費税等の増加額(△減少額)		△13,101	23,947	37,048	△16,950
その他流動資産の減少額(△増加額)		△3,081	△10,421	△7,340	△2,097
その他流動負債の増加額(△減少額)		△36,713	△12,005	24,708	5,040
その他		962	1,032	70	△2,347
小計		287,064	258,631	△28,432	430,773
利息及び配当金の受取額		2,052	3,673	1,620	3,809
利息の支払額		△2,659	△2,840	△180	△2,659
法人税等の支払額		△107,508	△38,051	69,456	△192,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		178,949	221,413	42,463	239,002

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		△148,143	—	148,143	△172,707
投資有価証券の売却による収入		—	—	—	7,045
有形固定資産の取得による支出		△168,444	△212,541	△44,097	△231,635
無形固定資産の取得による支出		△11,051	—	11,051	△12,774
生命保険積立金の増加額		△255	△249	6	△11,957
生命保険解約による収入		985	974	△10	985
貸付による支出		△1,650	△1,350	300	△2,950
貸付金の回収による収入		400	780	380	1,080
その他		△469	—	469	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△328,627	△212,386	116,241	△422,913
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		△100,000	—	100,000	△100,000
自己株式の取得による支出		△711	△866	△154	△1,296
配当金の支払額		△93,234	△70,257	22,977	△93,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		△193,946	△71,123	122,822	△194,875
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△343,624	△62,096	281,527	△378,785
V 現金及び現金同等物の期首残高		829,169	450,383	△378,785	829,169
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		485,544	388,286	△97,257	450,383

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械装置 5～10年 また、資産に計上しているリース資産（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 当社は平成20年5月22日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、内規に基づく制度廃止日までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当中間会計期間末日における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 減価償却方法の変更</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたこと及び役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額的重要性が増したことから、財務内容の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。なお、平成20年5月22日開催の臨時取締役会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、制度廃止日までの在任期間の要支給額を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、過年度対応額186,466千円は特別損失に、当中間会計期間発生額2,650千円は販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ2,650千円減少し、税引前中間純損失は189,116千円増加しております。</p>	<p>1. 減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
	千円	千円	千円
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,925,134	2,916,751	2,998,121
2 受取手形裏書譲渡高	314,762	294,613	374,894
※3 中間期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 28,572 支払手形 44,202	—
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等はこれを相殺し、流動資産のその他に計上しております。その金額は9,684千円であります。	仮払消費税等及び仮受消費税等はこれを相殺し、流動負債のその他に計上しております。その金額は23,947千円であります。	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	千円	千円	千円
※1 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	10	35	33
有価証券利息	1,212	711	2,039
受取配当金	829	2,925	1,735
※2 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	1,444	1,413	2,714
※3 工場移転費用	—	工場移転費用は、当社東条工場の移転に伴い発生したものであり、内訳は次のとおりです。 建物除却損 34,824 その他除却損 878 計 35,702	—
4 減価償却実施額			
有形固定資産	69,000	66,938	141,987
無形固定資産	—	8,195	8,120

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	—	—	4,691
合計	4,691	—	—	4,691
自己株式				
普通株式(注)	24	1	—	25
合計	24	1	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	93,344	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	—	—	4,691
合計	4,691	—	—	4,691
自己株式				
普通株式(注)	26	1	—	28
合計	26	1	—	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	69,977	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	—	—	4,691
合計	4,691	—	—	4,691
自己株式				
普通株式(注)	24	2	—	26
合計	24	2	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	93,344	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	69,977	利益剰余金	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 63,664千円 有価証券 421,880千円 現金及び現金同等物 485,544千円	現金及び預金勘定 60,174千円 有価証券 328,112千円 現金及び現金同等物 388,286千円	現金及び預金勘定 47,840千円 有価証券 402,542千円 現金及び現金同等物 450,383千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	198,282	244,887	46,604

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものはありません。なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券(MMF)	6,145
公社債投資信託の受益証券(F F F)	415,735

当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	192,868	170,166	△22,701

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものはありません。なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券(MMF)	6,171
公社債投資信託の受益証券(F F F)	321,940

前事業年度末(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	192,868	182,542	△10,326

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,179千円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,045	5,246	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券 (MMF)	6,158
公社債投資信託の受益証券 (FFF)	396,383

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成19年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成20年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,186円04銭 1株当たり中間純利益 金額 17円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,138円83銭 1株当たり中間純損失 金額 38円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,193円16銭 1株当たり当期純利益 金額 32円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	83,654	△177,464	150,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	83,654	△177,464	150,143
期中平均株式数(株)	4,666,786	4,664,526	4,666,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
防災用電線 (千円)	683,639	91.7
通信用電線 (千円)	510,001	99.4
計装・制御用電線 (千円)	1,374,301	94.7
その他 (千円)	142,038	74.8
合計 (千円)	2,709,980	93.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は主として見込み生産によっており、受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
防災用電線 (千円)	586,276	78.7
通信用電線 (千円)	516,778	97.9
計装・制御用電線 (千円)	1,404,826	94.5
その他 (千円)	158,554	77.7
合計 (千円)	2,666,437	90.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。